

令和7年度 財務概要

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。今年度の状況は以下の通りとなりました。

まず収入の部については、全校種における学生生徒等数の減少を背景に、最大の財源である学生生徒等納付金収入が前年度比162百万円減の2,525百万円（うち大学部門1,666百万円、高校以下部門859百万円）となりました。手数料収入は、入学検定料45百万円や大学共通テスト実施手数料6百万円など、計55百万円を計上し、補助金収入については、高校以下での生徒数減に伴う減少があったものの、大学部門における修学支援補助金の大幅な増加により前年度比42百万円増の1,030百万円（うち大学部門342百万円、高校以下部門688百万円）となりました。付随事業・収益事業収入は、受託事業の増加により前年度比5百万円増の27百万円となり、雑収入については、退職金財団等からの交付金192百万円や施設貸出料、スクールバス利用料等を含め計217百万円を計上しました。資金調達面では、大学運営資金として短期借入金300百万円を調達し、これらに前受金収入419百万円、その他収入453百万円、資金収入調整勘定△626百万円および前年度繰越支払資金1,021百万円を加算した収入の部合計は5,435百万円となりました。

一方、支出の部については、人件費支出が最大の割合を占めており、四日市大学および高校以下での教職員数減少に伴い、前年度比73百万円減の2,622百万円（うち大学部門1,194百万円、高校以下部門1,428百万円）となりました。教育研究経費支出は、修学支援助成の対象緩和による修学支援奨学費支出の増加（前年度比86百万円増）があったものの、前年度に実施したような大規模な施設修繕が無かったことによる修繕費支出の減少（前年度比62百万円減）等により、総額では前年度比1百万円減の838百万円となりました。管理経費支出は、宣伝費や中高の通学バス費を中心に前年度比5百万円減の294百万円を計上し、借入金等返済支出として短期借入金400百万円を返済しました。設備関係支出は、コンピュータシステム等の高額備品の更新がなかったため、前年度比118百万円減の39百万円に留まり、資産運用支出については、将来の退職金支給や固定資産取得に備えた引当資産への繰入として計164百万円を計上しました。これらに前期末未払金支払等のその他支出128百万円、資金支出調整勘定△64百万円および翌年度繰越支払資金918百万円を加算した支出の部合計は5,435百万円となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支については、学生生徒等数減により収入合計が前年度比201百万円減となる一方、人件費や教育研究経費などの支出合計は前年度比169百万円減少し、収支差額は前年度比32百万円減の△545百万円となりました。また、教育活動外収支については、概ね均衡を維持したものの、特別収支においては、多額の現物寄附金を計上した一方、学校会計基準の改正に伴い、当年度より賞与引当金繰入額162百万円を計上することになったこと等の影響を受け、△149百万円となりました。

これら3区分を合算した結果、基本金組入前の当年度収支差額は、前年度比174百万円減の△692百万円となり、基本金102百万円組入後の当年度収支差額は△793百万円を計上するに至りました。

貸借対照表

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、固定資産が減価償却の進行等により前年度比341百万円減の10,241百万円となったほか、流動資産も現預金減等により前年度比165百万円減の1,197百万円となり、合計では前年度比506百万円減の11,438百万円となりました。

負債の部については、退職給与引当金の積み増し等によって固定負債が前年度比105百万円増の1,045百万円となったほか、流動負債も前年度比80百万円増の744百万円となった結果、合計は前年度比186百万円増の1,789百万円となりました。

また、純資産の部については、当年度の組み入れにより基本金が19,517百万円となった一方、当年度収支差額の計上に伴い、翌年度繰越収支差額が前年度比793百万円減の△9,868百万円となったことで、合計で前年度比692百万円減の9,649百万円となり、以上の結果、負債及び純資産の部合計は資産の部と一致する11,438百万円（前年度比506百万円減）となっています。